



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月10日

上場会社名 株式会社ラウンドワン 上場取引所 東・大  
 コード番号 4680 URL http://www.round1.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉野 公彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐々江 慎二 TEL 072-224-5115  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月22日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	85,903	△4.1	11,565	△27.9	8,217	△28.4	601	△78.4
24年3月期	89,568	6.2	16,036	40.5	11,481	65.7	2,781	—

(注) 包括利益 25年3月期 738百万円 (△73.2%) 24年3月期 2,761百万円 (—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	6.31	—	0.8	3.8	13.5
24年3月期	29.19	—	3.5	4.8	17.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	206,217	78,714	38.2	826.11
24年3月期	228,236	79,882	35.0	838.35

(参考) 自己資本 25年3月期 78,714百万円 24年3月期 79,882百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	26,418	4,371	△34,564	24,274
24年3月期	32,852	24,036	△45,981	28,003

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,905	68.5	2.4
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,905	317.0	2.4
26年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	—	—

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,800	△1.1	5,400	△9.5	3,800	△0.3	1,700	△15.8	17.84
通期	86,000	0.1	11,600	0.3	8,400	2.2	△7,500	—	△78.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	95,452,914株	24年3月期	95,452,914株
25年3月期	170,071株	24年3月期	167,811株
25年3月期	95,284,037株	24年3月期	95,286,321株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	85,193	△4.3	4,585	△46.4	8,262	△27.9	646	△76.7
24年3月期	89,037	6.0	8,551	114.7	11,467	63.2	2,771	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	6.79	—
24年3月期	29.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	164,938	78,748	47.7	826.47
24年3月期	169,439	80,008	47.2	839.68

(参考) 自己資本 25年3月期 78,748百万円 24年3月期 80,008百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	42,400	△1.4	3,800	△1.6	1,700	△17.8	17.84
通期	85,000	△0.2	8,400	1.7	△7,500	—	△78.71

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	6
3. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、復興需要等を背景とした回復傾向は引き続き見られるものの、欧州債務問題や中国経済の成長鈍化懸念等により、依然として景気の見通しは不透明な状況が続いております。一方で、政権交代に伴う新経済政策への期待感により、円高是正・株価上昇等による企業の設備投資や個人消費意欲の改善の兆しも現れておりますが、本格的な回復には至っておりません。

このような経済状況の中、当社グループは、ボウリングのネット対戦や新型ゲーム機の導入、「ONE PIECE」等の人気作品とのコラボ企画の実施、人気アイドルユニット「NMB48」とタイアップしたプロモーション活動の実施等により業績向上に努めてまいりました。

また、無料シャトルバス運行店舗の大幅拡大やWi-Fiスポット設置店舗の増加等による利便性や競合他店との差別化で集客性の向上を図り、業績回復に努めてまいりました。

新規出店につきましては、平成24年4月に「ダイバーシティ東京 プラザ店」（東京都江東区）、「千日前店」（大阪府中央区）、平成24年12月には、東京23区内初の繁華街型店舗として「池袋店」（東京都豊島区）を東西の中核店舗として厳選出店をいたしました。海外におきましては、平成24年9月に海外2号店となる「モレノバレー店」（米国カリフォルニア州）を出店いたしました。

また、財務体質の強化を当面の重要課題と認識し、引き続きセール・アンド・リースバックの実施を積極的に推し進めることで、有利子負債の削減に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高85,903百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益11,565百万円（同27.9%減）、経常利益8,217百万円（同28.4%減）、当期純利益601百万円（同78.4%減）となりました。

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントとしているため、セグメント別の業績を記載いたしておりません。なお、サービス別の業績は次のとおりであります。

#### ①ボウリング

ファミリー層や女性に対して、お得感のあるパッケージ商品や、継続企画のネットワーク対戦ボウリング、及び販促グッズでの人気キャラクターの継続起用等により来場者の増加や顧客満足度の向上に努めました。また公式Facebookページの開設により、SNS（ソーシャルネットワークサービス）を利用した来場促進も試みましたが、堅調に推移した前期の反動を受けた結果、前年同期に比べて8.2%の減収となりました。

#### ②アミューズメント

最新のゲーム機のいち早い導入や、「メダルコーナー日替りイベント」等の新企画の実施、及びクレーンゲームの景品構成の見直し等により、競合他店との差別化や客単価の上昇に努めましたが、堅調に推移した前期の反動を受けた結果、前年同期に比べて5.3%の減収となりました。

#### ③カラオケ

新機種「JOYSOUND f1」の導入や、「Hello Kitty」等をテーマとしたキャラクタールームの設置店舗の拡大を行いました。また料金体系の見直しや、グランドメニューのリニューアルにより、客単価の上昇や顧客満足度の向上に努めました結果、前年同期に比べて0.9%の増収となりました。

#### ④スポッチャ

無料シャトルバス運行店舗の大幅拡大や、「NMB48」によるテレビコマーシャル、及び人気作品とのコラボレーション企画等により来場促進に努めるとともに、料金体系の見直しを行いました。これらの結果、前年同期に比べて10.2%の増収となりました。

#### ②今後の見通し

国内消費の本格的な回復傾向が表れていないことから、当社グループを取り巻く環境は、楽観視できない状態で推移するものと予想されます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「ラウンドワン×エヴァンゲリオン新劇場版」とのタイアップ企画、当社メール会員システムを利用したクーポン配信等の企画を中心に業績向上に努めます。加えて、当社提供によるテレビ番組「BLACK MILLION」を平成25年4月より開始し、番組に当社施設を使用することにより、当社施設の魅力をお伝えし、新規顧客の獲得に努めてまいります。

また、財務体質強化のため、既存店舗のセール・アンド・リースバックによる有利子負債の削減を、引き続き行ってまいります。このセール・アンド・リースバックを積極的に推進する影響から売却による損失を計上する可能性があります。結果として次期においては当期純損失となる見通しであります。

なお、新規店舗の出店については、米国中心の計画としております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ22,018百万円減少の206,217百万円となりました。この要因は、現金及び預金が3,729百万円減少、未収還付法人税が481百万円減少、現金及び預金（責任財産限定対象）が434百万円減少、貯蔵品が255百万円減少、繰延税金資産が861百万円増加したこと等による流動資産の減少3,973百万円と、建物及び構築物（純額）が7,434百万円減少、土地が5,724百万円減少、リース資産（純額）が2,248百万円減少、建物及び構築物（責任財産限定対象）（純額）が1,734百万円減少、建設仮勘定が872百万円減少したこと等による固定資産の減少18,045百万円によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ20,849百万円減少の127,503百万円となりました。この要因は、1年内返済予定の長期借入金が11,906百万円増加、未払法人税等が352百万円増加、1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定）が1,308百万円減少、短期借入金が722百万円減少、リース債務が587百万円減少したことによる流動負債の増加9,656百万円、長期借入金が23,656百万円減少、社債が5,263百万円減少、長期借入金（責任財産限定）が1,296百万円減少したこと等による固定負債の減少30,506百万円によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,168百万円減少の78,714百万円となりました。この要因は、剰余金の配当1,905百万円による減少と当期純利益601百万円の計上により利益剰余金が1,304百万円減少したこと等によるものであります。

### ②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローで26,418百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで4,371百万円増加しましたが、財務活動によるキャッシュ・フローで34,564百万円減少しました。これらの結果、現金及び現金同等物は期首と比べて3,729百万円減少しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は26,418百万円で、その主な内訳は、減価償却費18,960百万円の計上であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は4,371百万円で、その主な内訳は、有形固定資産の売却による10,470百万円の収入であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は34,564百万円で、その主な内訳は、長期借入金の返済による25,539百万円の支出であります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	33.5	34.1	31.3	35.0	38.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.2	19.4	14.7	22.7	31.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.9	7.1	7.2	4.1	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.2	5.3	4.9	7.6	8.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

② 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

③ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

④ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様に対する利益の還元を経営の重要課題と認識しており、安定した配当を継続することを基本方針としております。配当による既存株主様への還元の重要性は十分に認識しつつも、内部留保につきましては、当面の間は、より強固な財務体質への改善を目指しての有利子負債の削減や、収益の基盤となる新規店舗や既存店舗への設備投資のために活用することで企業価値を高めてまいりたいと考えております。

このような状況の中で、当期の1株当たりの期末配当を10円とし、年間20円（中間配当10円実施済み）を予定しております。次期に関しましても同額の実施を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び事業展開は、様々な事象により大きな影響を受ける可能性があります。当社グループでは、予測可能な事象とそのリスクについて十分に認識し、それらの予防及び発生した場合に対応出来る体制を整えておりますが、予測を越える事象が発生した場合においては、当社グループの業績及び事業展開に重大な影響が発生する可能性があります。以下に主な事項を記載いたしますが、これらは本資料作成日現在において判断したものであります。

#### ①経済情勢に関するリスク

ここ数年間に渡っての世界的な金融不安や経済危機、また我が国におきましても、東日本大震災の影響による東北地方を中心とした経済活動の混乱等により企業活動や消費の低迷が続いております。復興需要や年末の政権交代による経済効果への期待から株式市場等では回復感が見られますが、実態経済におきましては先行きを楽観視出来る状態には至っておりません。

当社グループが関連するボウリング・アミューズメント・カラオケ業界におきましても、景気の先行きが不透明な中、雇用に対する不安等も重なって、ファミリー層を中心として個人の消費意欲・レジャーに対する意欲は冷え込んでおります。今後も我が国の景気の低迷が続けば、当社グループ事業の展開や業績に影響を与える可能性があります。

#### ②資金調達に関するリスク

当社グループは、特別目的会社を活用した出店手法や、銀行からの借入れ等により、新規出店による事業の拡大を加速してまいりました。このため総資産に占める有利子負債の比率が増加いたしました。現在、約定返済に加えて、店舗のセール・アンド・リースバックの活用等により、財務体質の強化を進めておりますが、金融市場の混乱や景気低迷の継続、及び金利動向等により、金融機関からの調達が困難な状況となった場合や、支払利息の増加等の要因が収益を圧迫する可能性があります。加えて、不動産価格の大幅な下落により、不動産を担保とした借入れによる資金調達や借換えが従前より困難になるおそれがあり、当社グループの将来の新規出店計画等に影響が生じる可能性があります。

また、当社グループでは、特別目的会社の金融機関からの借入れの一部に対して、当社が債務保証を行っておりますが、何らかの理由で債務が履行されない場合、当社及び当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③財務制限条項に関するリスク

当社グループの有利子負債の一部には、財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触し、該当する有利子負債の一括返済を求められた場合、当社グループの資金繰り、事業展開、及び業績に影響が生じる可能性があります。

#### ④法的規制によるリスク

当社グループが運営する施設については、建築基準法及び消防法等の規制を受けております。また、視認性を高めるため屋外広告を設置しており、各都道府県の屋外広告物条例の規制を受ける場合があります。さらに、アミューズメント事業（ゲームコーナーの運営）に関しましては、『風俗営業の8号許可』の規制対象となっており、出店場所・営業時間・時間帯による入場者の年齢等について制限を受けております。また、カラオケ事業等では、飲食物の提供を行っているため、食品衛生法の規制を受けております。これらの法的規制が変更された場合、当社グループの事業展開や業績に影響が生じる可能性があります。

#### ⑤食中毒等の発生によるリスク

当社グループの運営する施設内においては、飲食物の提供を行っております。万一、これら飲食物が原因で食中毒等が発生した場合、当社グループの業績等に影響が生じる可能性があります。

#### ⑥既存店舗の業績と新規出店の動向によるリスク

当社グループの業績は、既存店舗の業績と新規出店の動向に大きく左右されますが、既存店舗につきましては、毎期増収増益体制を維持し続けることは容易ではありません。既存店舗が閉鎖または減収となりその業績の落ち込みを新規店舗による増収でカバーしきれない場合は、減収となるおそれがあります。また米国における新規出店にかかる動向は、当社グループの将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦人材の確保及び育成によるリスク

当社グループでは、事業の継続及び拡大等のため適正な人員を確保する必要があります。また、これに並行して優秀な人材の育成と確保も重要な課題となっております。これらの人員計画が予定通りに進まない場合、事業の継続及び拡大等に影響が生じる可能性があります。

#### ⑧特定人物への依存によるリスク

当社グループの代表取締役社長である杉野公彦は、株式会社ラウンドワンの創業者であり、かつ大株主です。当社グループでは、会社の設立時から現在にいたるまで、主要な経営判断を同氏に依存しております。一方で、同氏への依存度を低減する経営体制の構築を進めておりますが、何らかの事由により、同氏が当社グループの経営を行うことが困難な状況となった場合、当社グループの事業展開や業績に重大な影響が生じる可能性があります。

#### ⑨個人情報の管理について

個人情報の管理については、その重大性を十分に認識しており、徹底管理を行っております。現状において個人情報の流出等による大きな問題は発生しておりませんが、そのような問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩スポーツの事業運営によるリスク

当社グループでは、平成25年3月末現在において営業している113店舗（日本国内111店舗・米国2店舗）の全店舗においてボウリング事業を運営しており、また、日本国内の44店舗においては、時間制料金により様々なスポーツ系アイテムを手軽に楽しんで頂くことが出来るスポッチャ事業を運営しております。当社グループでは、法令を遵守し、安全を第一として適切に運営を行っておりますが、スポーツの場を提供しているという性格上、お客様が怪我をされる等の予想外の事態が発生する可能性があります。お客様や従業員に大事故が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑪自然災害及び伝染病の発生等によるリスク

当社グループでは、事業継続計画（BCP）を策定し、地震・伝染病発生等へのリスク対策を進めておりますが、地震、津波、洪水等の自然災害、事故、テロ、伝染病の蔓延等、当社グループによる予測が不可能な事由により、店舗等が損害を受ける可能性があり、事業復旧に伴う費用負担や、レジャーに対する消費マインドの冷え込み等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑫固定資産の減損会計適用による減損損失のリスク

当社グループでは、減損会計を適用しております。よって、店舗の収益状況や不動産の実勢価格の動向等により、減損損失を計上する必要が生じ、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑬無料シャトルバスの運行によるリスク

当社グループでは、一部の効外店舗において、最寄り駅と店舗をマイクロバスで無料送迎するサービスを実施しております。車輛設備の点検、従業員への教育、採用時・乗務時の確認等を徹底した上で、安全な運行管理に努めておりますが、何らかの事由により大規模な事故が発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑭米国への出店によるリスク

当社グループでは、平成22年8月に米国のカリフォルニア州のショッピングモール内にアンテナショップの役割を兼ねた1号店を出店し、その推移を注視してまいりました。この業績を踏まえ、平成24年9月に2号店（カリフォルニア州）を出店し、また、3号店以降の出店も順次計画しております。そのような中、異なる国における企業活動は、法律や慣習の相違等により日本国内で培ったノウハウでは通用しない、訴訟を含めた不測の事態が発生するリスクがあります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑮少子高齢化の進捗によるリスク

日本国内では少子高齢化が進捗しており、当社グループのコアターゲットである若年層は緩やかに減少しております。当社グループにおきましては、スポッチャ施設を中心としたファミリー層の取り込みや、ボウリング教室やゲーム教室等を通じたシニア層の取り込みに注力しておりますが、ターゲット層の拡大が思うように進まなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国民的な生涯スポーツであるボウリング、仲間や家族そろって楽しめるアミューズメント、カラオケ等を通じ、人と人がコミュニケーションをはかれる場となる施設を地域の皆様に提供することを目的とし、地域密着型の屋内型複合レジャー施設を展開しております。

※店舗数 平成25年3月末現在

日本国内111・米国2

地域別 … 北海道/東北10・関東33・中部/東海/甲信越18・関西31・中国/四国/九州/沖縄19・米国2

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、単年度計画とする経営指標としまして、売上高、経常利益、売上高経常利益率を挙げております。

具体的な計画値と実績値は、以下のとおりです。

	当連結会計年度 平成25年3月期	当連結会計年度 平成25年3月期
区分	計画	実績
新規出店数(店)	4	4
売上高(百万円)	86,800	85,903
経常利益(百万円)	8,000	8,217
売上高経常利益率(%)	9.2	9.6

(注) 上記の計画値は、平成24年11月9日に公表いたしました業績予想値です。

平成26年3月期の計画値は、直近の業況を踏まえて、以下のとおりといたしました。

	次期連結会計年度 平成26年3月期
区分	計画
新規出店数(店)	1
売上高(百万円)	86,000
経常利益(百万円)	8,400
売上高経常利益率(%)	9.8

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、新規出店と既存店の業績向上により毎期安定した成長を続けて参りましたが、将来的に中長期的な成長を見据えた場合、以下の3点を重要な戦略と認識しております。

#### ①財務体質の改善

過去数年間に渡って営業拠点拡大による業績向上のため新規出店を進めた結果、有利子負債が増加いたしました。その後、新規出店を抑制するとともに既存店舗を所有から賃貸借へ切り替える手法(セール・アンド・リースバック)の活用により、大幅に財務内容は改善に向かっておりますが、金融危機等の不測の事態にも十分耐えうる強い財務体質を目指し、より一層の有利子負債の削減を進めてまいります。

#### ②既存店業績の向上

当社グループでは、既存店舗の業績が全社業績に反映される割合が非常に大きくなっております。営業面積が限定され、且つ装置産業である当社グループの店舗におきましては年々業績を向上させることは非常に困難ですが、様々な企画やイベント、また施設の楽しさや魅力をお客様にお伝え出来る広告宣伝活動等により競合他店との差別化を打ち出し、集客力を高めることで業績向上に努めてまいります。

#### ③米国への進出

平成25年3月末現在、当社グループの店舗数は国内111店舗となりました。今後も大型ショッピングモール内等の初期投資額を抑制出来る案件に限り厳選出店してまいります。中長期的な成長戦略として、日本の約10倍の市場規模が存在し、カントリーリスクが低く、また、当社グループが運営するボウリングやアミューズメント等のレジャーアイテムが消費者に浸透している米国で、店舗展開を進める計画であります。現状は日本国内とほぼ同様の運営方法により2店舗を営業しておりますが、業績は予想通り順調に推移しております。今後も年間数店舗を出店し、将来的に米国での営業活動が当社グループにおける中核の一つとなるよう努めてまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,003	24,274
現金及び預金（責任財産限定対象）	1,484	1,050
売掛金	557	605
商品	190	209
貯蔵品	1,232	976
その他	3,711	4,102
その他（責任財産限定対象）	50	39
流動資産合計	35,230	31,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	124,973	121,174
減価償却累計額	△34,959	△38,595
建物及び構築物（純額）	90,013	82,579
建物及び構築物（責任財産限定対象）	9,351	7,373
減価償却累計額	△2,462	△2,219
建物及び構築物（責任財産限定対象） （純額）	6,888	5,154
ボウリング設備	1,883	2,271
減価償却累計額	△1,609	△1,722
ボウリング設備（純額）	273	548
アミューズメント機器	4,282	3,731
減価償却累計額	△4,090	△3,615
アミューズメント機器（純額）	191	115
土地	52,036	46,312
土地（責任財産限定対象）	5,495	4,053
リース資産	40,417	40,085
減価償却累計額	△18,252	△20,168
リース資産（純額）	22,164	19,916
その他	7,734	7,471
減価償却累計額	△5,481	△6,085
その他（純額）	2,252	1,386
有形固定資産合計	179,317	160,065
無形固定資産	209	177
投資その他の資産		
出資金	172	157
長期貸付金	8	—
繰延税金資産	4,977	4,606
差入保証金	7,574	9,331
差入保証金（責任財産限定対象）	210	126
その他	536	495
投資その他の資産合計	13,479	14,717
固定資産合計	193,005	174,960
資産合計	228,236	206,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	211	196
短期借入金	1,238	515
1年内償還予定の社債	1,413	1,063
1年内返済予定の長期借入金	15,166	27,073
1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定）	1,804	496
リース債務	10,610	10,023
未払法人税等	393	746
その他	4,851	5,231
流動負債合計	35,689	45,346
固定負債		
社債	10,026	4,762
長期借入金	73,406	49,750
長期借入金（責任財産限定）	7,861	6,565
役員退職慰労引当金	222	243
リース債務	14,006	12,803
資産除去債務	6,149	6,223
長期預り保証金	525	869
その他	464	937
固定負債合計	112,663	82,157
負債合計	148,353	127,503
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	25,021	25,021
資本剰余金	25,496	25,496
利益剰余金	30,625	29,321
自己株式	△318	△319
株主資本合計	80,825	79,519
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△921	△921
為替換算調整勘定	△21	115
その他の包括利益累計額合計	△943	△805
純資産合計	79,882	78,714
負債純資産合計	228,236	206,217

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	89,568	85,903
売上原価	71,779	72,575
売上総利益	17,789	13,328
販売費及び一般管理費	1,753	1,762
営業利益	16,036	11,565
営業外収益		
受取利息及び配当金	44	34
為替差益	7	132
受取保険金	39	25
販売協力金収入	28	27
協賛金収入	16	46
その他	160	120
営業外収益合計	296	388
営業外費用		
支払利息	4,351	3,316
社債発行費	85	—
支払手数料	107	—
その他	306	420
営業外費用合計	4,850	3,736
経常利益	11,481	8,217
特別利益		
固定資産売却益	257	434
災害損失引当金戻入額	115	—
特別利益合計	373	434
特別損失		
固定資産売却損	3,665	466
固定資産除却損	305	241
減損損失	1,669	6,430
店舗閉鎖損失	—	249
その他	70	—
特別損失合計	5,710	7,387
税金等調整前当期純利益	6,144	1,264
法人税、住民税及び事業税	247	1,154
法人税等調整額	3,115	△491
法人税等合計	3,362	663
少数株主損益調整前当期純利益	2,781	601
当期純利益	2,781	601

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,781	601
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△20	137
土地再評価差額金	—	—
その他の包括利益合計	△20	137
包括利益	2,761	738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,761	738
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	25,021	25,021
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,021	25,021
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	25,496	25,496
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,496	25,496
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	29,749	30,625
当期変動額		
剰余金の配当	△1,905	△1,905
当期純利益	2,781	601
当期変動額合計	875	△1,304
当期末残高	30,625	29,321
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△317	△318
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△318	△319
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	79,950	80,825
当期変動額		
剰余金の配当	△1,905	△1,905
当期純利益	2,781	601
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	874	△1,305
当期末残高	80,825	79,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
土地再評価差額金		
当期首残高	△921	△921
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△921	△921
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	137
当期変動額合計	△20	137
当期末残高	△21	115
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△922	△943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	137
当期変動額合計	△20	137
当期末残高	△943	△805
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	79,028	79,882
当期変動額		
剰余金の配当	△1,905	△1,905
当期純利益	2,781	601
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	137
当期変動額合計	854	△1,168
当期末残高	79,882	78,714

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,144	1,264
減価償却費	19,702	18,960
減損損失	1,669	6,430
社債発行費	85	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	20
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△363	—
受取利息及び受取配当金	△44	△34
支払利息	4,351	3,316
固定資産売却損益 (△は益)	3,407	31
固定資産除却損	305	241
売上債権の増減額 (△は増加)	△143	△46
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△75	240
仕入債務の増減額 (△は減少)	22	△16
仮払金の増減額 (△は増加)	6	19
その他	1,432	△263
小計	36,519	30,164
利息及び配当金の受取額	11	4
利息の支払額	△4,458	△3,390
法人税等の還付額	1,737	908
法人税等の支払額	△957	△1,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,852	26,418
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
現金及び預金 (責任財産限定対象) の増減額 (△は増加)	4,282	434
有形固定資産の取得による支出	△2,587	△5,241
有形固定資産の売却による収入	22,492	10,470
資産除去債務の履行による支出	—	△31
貸付金の回収による収入	12	—
差入保証金の差入による支出	△2,549	△1,684
差入保証金の回収による収入	2,732	398
その他	△347	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,036	4,371
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,294	△722
リース債務の返済による支出	△10,724	△11,969
長期借入れによる収入	22,775	13,790
長期借入れ (責任財産限定) による収入	3,872	—
長期借入金 (責任財産限定) の返済による支出	△36,055	△2,604
長期借入金の返済による支出	△21,749	△25,539
社債の発行による収入	4,014	—
社債の償還による支出	△913	△5,613
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1,905	△1,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,981	△34,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,886	△3,729
現金及び現金同等物の期首残高	17,007	28,003
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	109	—
現金及び現金同等物の期末残高	28,003	24,274

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

55匿名組合及びその他1社

主要な連結子会社の名称

Round One Entertainment Inc.

(有)アールワン・セブンプロパティーズ

(有)アールワン市川

(有)アールワン天神

(有)アールワン札幌白石

(2) 当連結会計年度に匿名組合出資等の解消を行い連結子会社でなくなったもの

(有)アールワン堺石原匿名組合他5社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、次のとおりであります。

12月31日 3組合 1月31日 51組合 3月31日 1社 1組合

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日と決算日の差異が3ヶ月を超えない子会社については、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しており、それ以外の子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が219百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ219百万円増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	838.35円	826.11円
1株当たり当期純利益金額	29.19円	6.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,781	601
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,781	601
期中平均株式数(千株)	95,286	95,284

(重要な後発事象)

該当事項はありません。